

組織及び業務全般の見直し の前提となる状況について

成長分野の発展と地域産業の振興に貢献する国立大学

【分野②デジタル・サイバーセキュリティ】滋賀大学

データサイエンス・AI領域を核とした**先進的教育研究拠点**を形成し、**DXを担うデジタル・サイバーセキュリティ分野**の人材を育成

【分野⑪創薬・先端医療】富山大学

世界最速レベルでの抗体作出技術を基盤に、**診断薬・治療薬の研究開発・社会実装**に取り組み、地域ニーズに応える**医薬品開発研究者・技術者を育成**

【分野①AI・半導体】北海道大学

北海道地域における半導体教育研究の中核拠点として、道内大学・高専や産業界との連携を強化し、実践的な学びによる高度半導体人材を育成するとともに、研究開発の高度化を推進

【地域産業人材育成】帯広畜産大学

食農産業界や地元自治体等と協働して次世代農畜産業を牽引する新技術を活用した教育プログラムを開発し、食農産業人材の育成及び食農産業の成長産業化等に貢献

【分野⑭防災・国土強靱化】京都大学

既存の防災・減災研究に加え、被災可能性を認識する「未災学」についての共同研究・社会実装により我が国の防災力強化に貢献

【分野⑯フードテック】新潟大学

食品関連企業と連携して、2028年4月に国内初の「契約学科」を設置し、食に関する社会課題を、科学技術とビジネスの両面から解決できる高度専門人材を育成

【分野④量子】東北大学

全国の5国私立大学の連携により学術研究基盤と連携ネットワーク拠点を形成し、超低消費電力で動く新しい情報技術（スピントロニクス研究）の基盤を構築

【分野⑫資源・エネルギー安全保障GX】九州大学

グリーン水素の製造、貯蔵、輸送、利用に関する基礎研究から社会実装までを一貫して推進する国際研究拠点を形成し、水素科学分野で世界をリード

【分野①AI・半導体】熊本大学

半導体研究・人材育成に特化した全学的組織を整備し、自治体、地元関連企業等との連携を通じて、地域社会からの要請に応える半導体産業をリードする高度専門人材を育成

【分野⑰コンテンツ】東京藝術大学

IT・ゲーム産業界の企業や自治体等との連携により「アート×デジタル」の研究開発や教育プログラム・リカレント教育を実施するとともに、若手アーティストの起業・スタートアップを支援

【分野⑨マテリアル】東京大学

物性科学研究の**共同利用・共同研究拠点**として
国際ハブ機能を展開し、次世代マテリアル等の**分野融合研究を推進し、学術成果の社会還元や
量子ネイティブ人材を育成**

【分野⑦海洋】広島大学

国際的な海洋・海事ネットワークにより、海洋関連技術開発、学際融合研究、教育プログラム等の教育研究活動を推進し、グローバルな海洋人材を育成

【分野⑥航空・宇宙】名古屋大学

安全・安心な宇宙利用の実現に向け、国際共同研究や異分野融合研究を通じて宇宙地球環境分野の最先端の研究成果を創出

【分野⑩合成生物・バイオ】東京科学大学

我が国のバイオ分野を牽引する研究拠点を形成し、学内外の研究機関への最先端研究設備の共用や技術支援を通じ、バイオエコノミー戦略の実現に寄与する高度な研究と人材育成を実施

【分野⑧造船】愛媛大学

造船分野を核とした海事産業高度専門人材育成
拠点を整備し、**今治市や地域の海事産業関連企業との連携**や、**今治工業高校**と**高大一気通貫**により**高度技術者を育成**

【分野^⑬フュージョンエネルギー】大阪大学

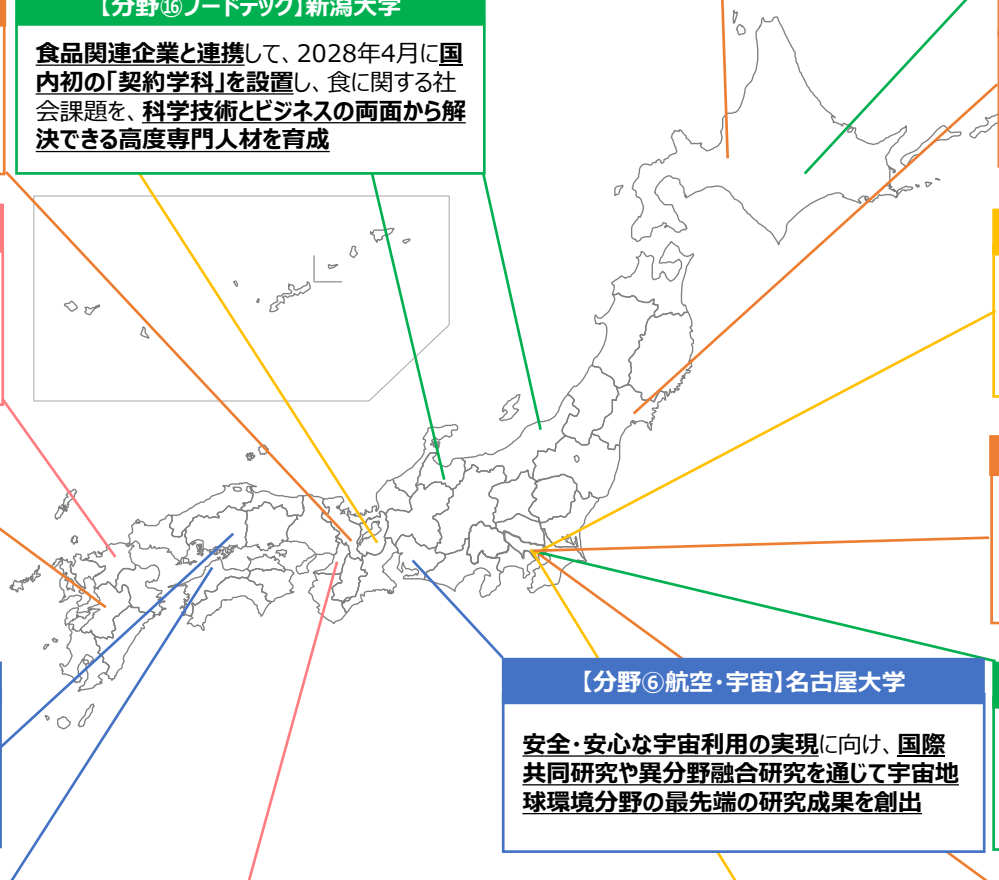
産学連携によるフュージョンエネルギーの実用化に向けたレーザー技術の開発

【分野③情報通信】電気通信大学

通信事業者との産学連携等により研究拠点を形成し、最先端の無線情報通信技術の教育研究や社会実装を実施

【分野^⑮港湾ロジスティクス】東京海洋大学

海事産業界等と連携し、自動運航等の高度船舶運航技術や環境に配慮した海上輸送効率化等の教育研究を実施。社会工学的視点も踏まえた海運の高度専門人材を育成



成長分野関連領域： 資源・エネルギー | 領域

「物理科学・工学」領域

「機械・電気（電子）技術」領域

「情報・通信技術」領域

「生命科学・化学」領域

国立大学の基盤強化

令和9年度要求・要望額

国立大学法人運営費交付金 1兆2,512億円

うち「強く豊かな日本」投資枠 1,554億円

(前年度予算額 1兆971億円)

令和7年度補正予算額

486億円

国立大学法人運営費交付金 421億円

国立大学法人設備整備費補助金 66億円



文部科学省

国立大学への運営費交付金を大幅に拡充し、我が国の成長分野や地域産業の担い手となる人材育成を強力に推進

人材育成に向けた基盤の強化

「強く豊かな日本」投資枠：1,554億円

成長分野や地域産業の担い手となる人材育成に向けた国立大学の機能・基盤の強化 1,554億円

- ▶これまで国立大学は、世界最高水準の研究の展開、高度専門人材育成、産学連携による研究開発等により成長分野の牽引や地域産業の振興に大きく貢献
- ▶国立大学が成長分野や産業クラスターの形成を担う人材育成を強力に推進するためには、優秀な人材の確保や高度な教育研究環境の維持が必要であり、物価・人件費の上昇に対応する基幹経費を拡充
- ▶更に国立大学の取組を発展・深化し、全国に展開すべく、成長分野を牽引する人材育成等に取り組む大学における組織体制・機能、教育研究設備等の基盤を強化

ミッション実現に向けた機能強化の推進

基礎研究の充実などの国立大学の機能強化

- ▶貴重な知的資産を創造し、イノベーションの源泉となる基礎研究の充実等の各大学の機能強化に向けた取組を支援

※成果を中心とする実績状況に基づく配分を実施

第7期「科学技術・イノベーション基本計画」〔令和8年3月27日閣議決定〕

第7章 推進体制・ガバナンスの改革

2. 基盤的経費の確保と研究大学におけるマネジメント改革 (2) 基盤的経費について

国立大学法人等の基盤的経費である国立大学法人運営費交付金について、物価・人件費の上昇等を踏まえつつ、基礎研究の充実等を行うため、大幅な拡充を図る。

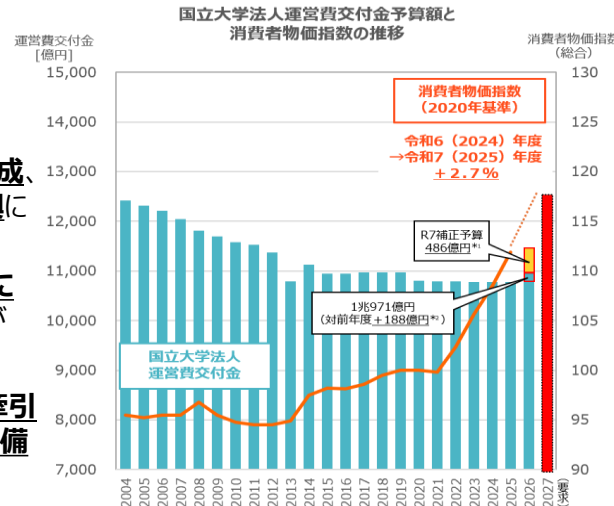
経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2026〔令和8年7月21日閣議決定〕

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針 (2) 公教育の再生、研究活動の活性化

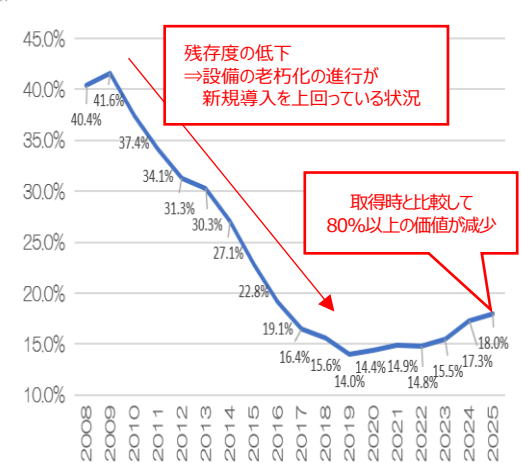
大学における研究活動を安定的、継続的に支える国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅な拡充を図る……など、基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化し、また、日本を国際頭脳循環の主要なハブとし、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する。

物価・人件費の上昇に対応する当初予算の増額が必要



教育研究設備の価値の減少

＜教育研究設備の残存度の推移＞



世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進、共同利用・共同研究拠点の強化

- ▶人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導する大規模プロジェクトや、文部科学大臣が認定した共同利用・共同研究拠点の活動等を支援

日本成長戦略〔令和8年7月21日閣議決定〕

Ⅲ. 8つの分野横断的課題の解決

4. 人材育成 ii) 「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成

国立大学法人運営費交付金・科研費の大幅拡充等、基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化を図るほか、産学官が活躍する共創拠点としての国立大学法人等の機能を強化する。

地域未来戦略〔令和8年7月21日閣議決定〕

第3章 政府が講ずべき本戦略に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

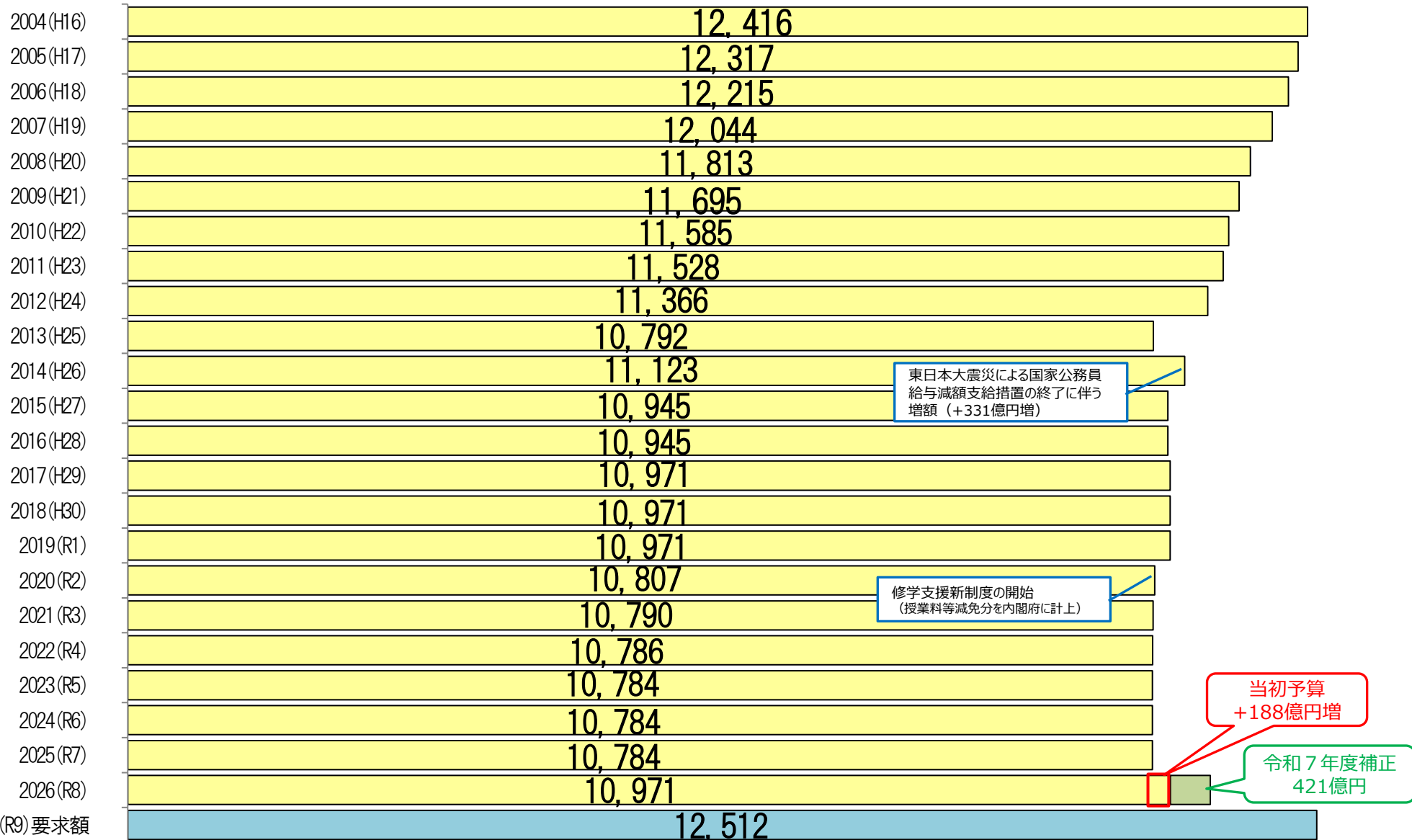
(5) 産業人材育成

17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院及び高専の体制・機能強化や公立高専の設置促進、国立大学法人運営費交付金の大幅拡充を図ることや、高専機構運営費交付金や私学助成等の着実な確保を通じた産業人材の育成強化

(担当：高等教育局国立大学法人支援課)

国立大学法人運営費交付金予算額の推移

(単位：億円)



(注1) グラフは当初予算額の推移。

(注2) 令和8年度予算には、国立大学経営改革促進事業からの組替(53億円)を含む。

(注3) 令和7年度補正予算において、国立大学法人運営費交付金421億円及び国立大学法人設備整備費補助金66億円の合計486億円を計上。

I. はじめに

- 国立大学法人運営費交付金は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人が教育、研究及びこれらを通じた社会貢献を安定的かつ継続的に実施していくための基盤となる財源として、我が国の知の基盤を支える根幹となる仕組みであり、近年の物価上昇や人件費の増加等への対応は喫緊の課題
- 「国立大学法人等改革基本方針」（令和7年11月）等を踏まえ、第5期中期目標期間（令和10～15年度）における運営費交付金の算定ルールの基本的な考え方及び主な論点を中間的に取りまとめたものであり、今後、更なる具体化に向けた検討が必要
- 各国立大学法人等の規模や組織の在り方については、第5期中期目標期間に向けた組織及び業務全般の見直しの取組の中で検討が進められており、これらに基づき各法人の規模等が適切に設定されることを前提として検討

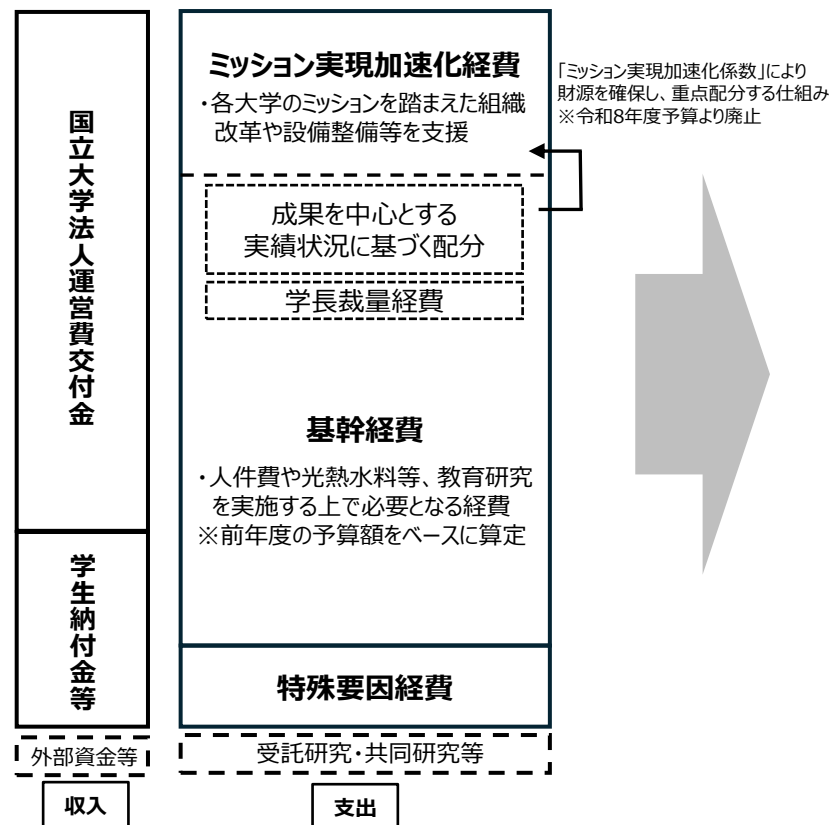
II. 第5期中期目標期間における運営費交付金の算定ルールの考え方

基本的な考え方

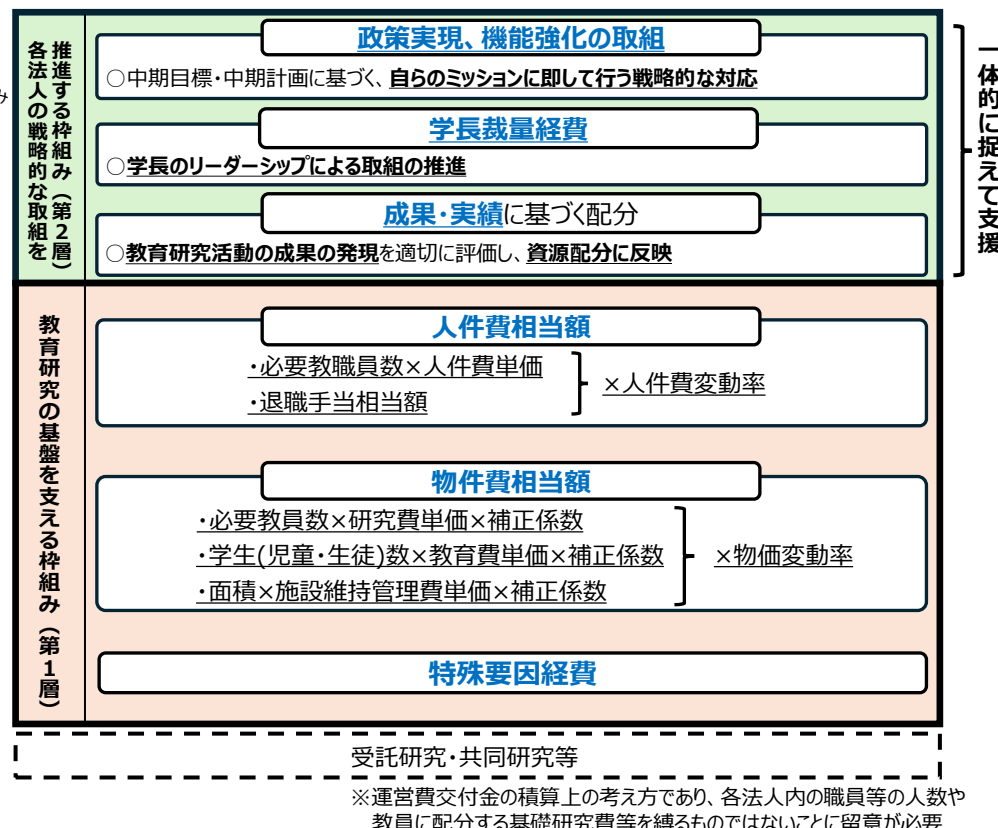
- 安定的な基盤の確保**とともに、各法人の**戦略的な取組や成果を評価し、その結果を資源配分に反映**させることも重要
- また、どのような経営資源を充実させていくかといった**経営戦略を構築し、自らがリスクを取って経営判断**をしていくことが必要
- このような方向性が体现されるよう、①**教育研究の基盤を支える枠組み（第1層）**及び②**各法人の戦略的な取組を推進する枠組み（第2層）**の二つに大別
- 第1層は**物価・人件費の変動に連動**することとし、**安定性、継続性及び予見可能性を重視**。第2層は**中期目標・中期計画の達成に向けた戦略的な取組を促すインセンティブ**として機能することを期待

構成のイメージ

第4期

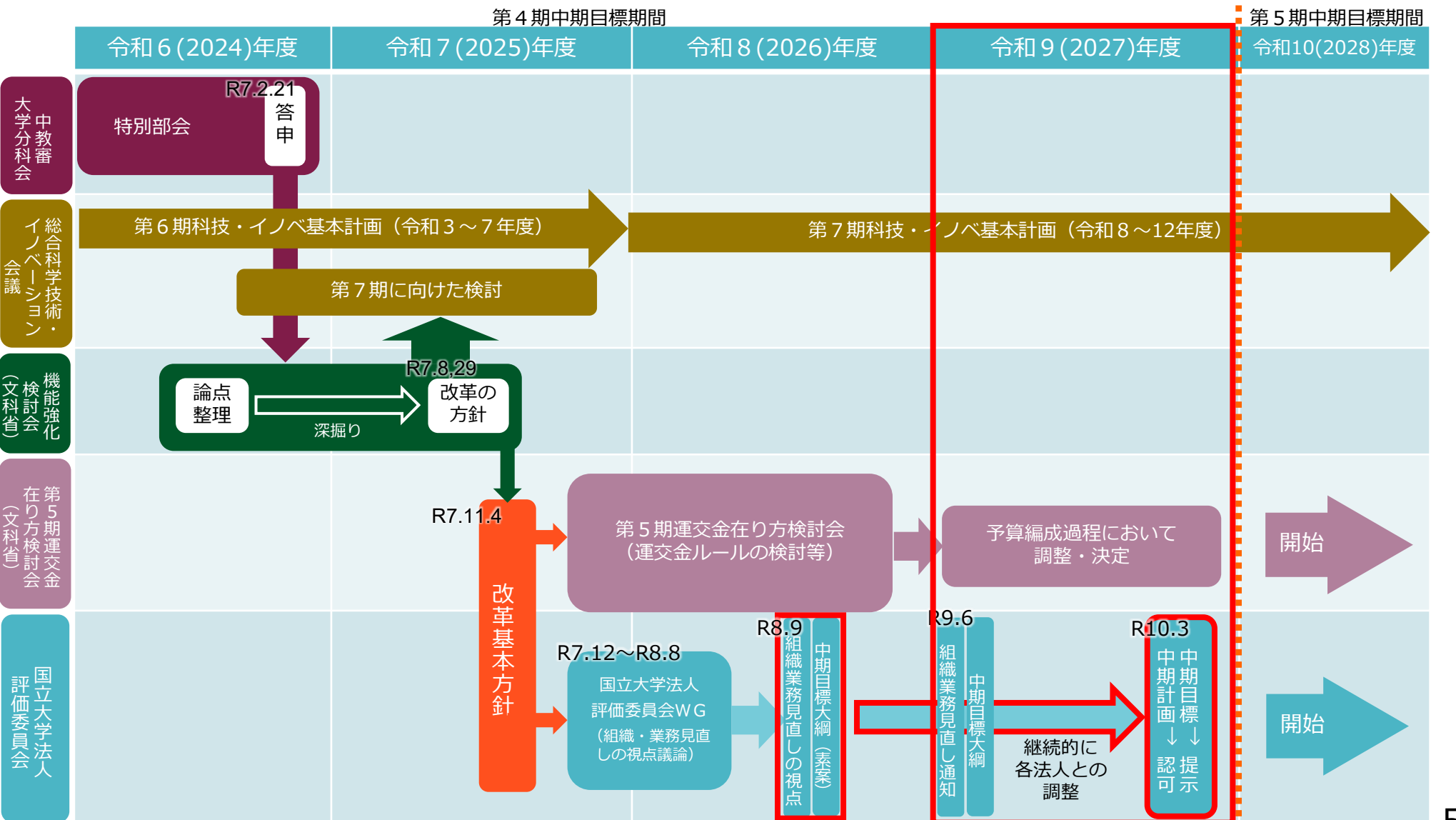


第5期の構成イメージ



国立大学法人等の機能強化に向けた検討スケジュール（イメージ）

- ✓ 第5期中期目標期間に向けて、国立大学法人等の機能強化に向けた検討会において「改革の方針」を取りまとめ（令和7年8月29日）。
- ✓ 当方針を踏まえ、文部科学省においては、「改革基本方針」を提示（令和7年11月4日）。
- ✓ 期またぎのタイミングで設置している交付金在り方検討会及び評価委員会WG（組織業務の見直し）において制度の詳細を検討。



1 ミッションの明確化 多様なステークホルダーとの対話を通じて、大学としての強みを打ち出していく。

国立大学法人等の全体のミッション

①不確実な社会を切り開く
世界最高水準の研究の展開と
イノベーションの牽引

②変化する社会ニーズに応じた
高度専門人材の育成

③地域社会を先導する人材の育成
と地域産業の振興

2 教育 世界をリードする高度専門人材の育成 地域社会を先導する人材の育成

※ 自大学のみならず、都道府県内の他の教育機関も
含めた人材育成をリード

◆ 人材需給のミスマッチ解消のための学部・研究科等の見直し、学部から大学院への収容定員・資源のシフト、デマンドサイドに立ったり・スキリング等の推進、「質の向上」の観点にも留意した多様な国や地域からの優秀な外国人留学生の受入れ・日本人学生の海外派遣拡大等の教育のグローバル化

3 研究 イノベーションを牽引する
世界最高水準の研究の展開 成長分野や地域の産業振興
に資する研究の推進 基礎研究・学術研究の
卓越性・多様性の強化

◆ 実需に照らした重点研究分野・領域の設定、教育研究組織の大括り化、附置研究所等の新陳代謝・再編、研究インテグリティ・研究セキュリティの強化

4 ガバナンス ミッションが持続的に実現されるための各法人のガバナンス強化、法人間連携・統合の推進

◆ 複数法人間でのリソース共有による教育研究の質の向上、法人を超えた事務組織やシステムの連携・統合、財務・人事戦略やマネジメント体制の強化

第5期中期目標期間における国立大学法人中期目標大綱（素案）【概要】

各法人が中期目標に位置付ける項目を、以下の例のように「**中期目標大綱**」の中から選択。



国として、2027年度予算で1兆2,512億円を要求することと併せて、各大学においては、構想に基づく改革の実現に、リソースを結集して取り組む。